

経営比較分析表

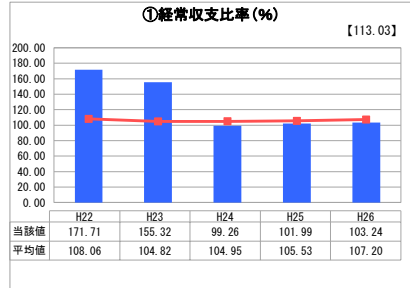
岐阜県 下呂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.85	19.88	2,340

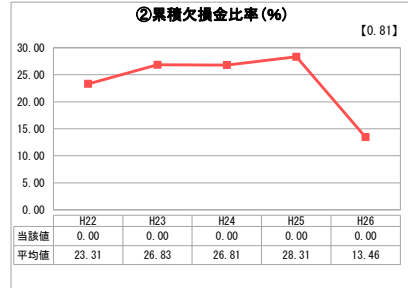
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,976	851.21	41.09
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
6,885	6.00	1,147.50

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

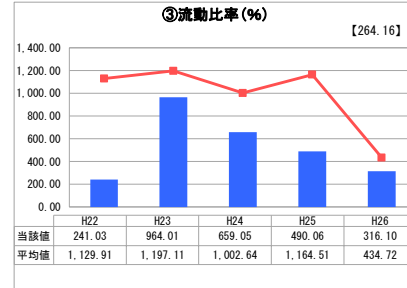
1. 経営の健全性・効率性



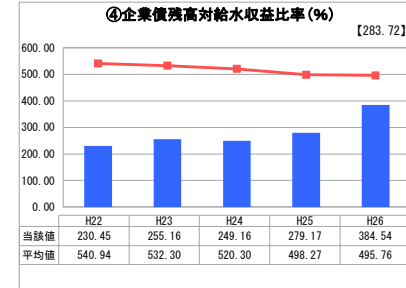
「経常損益」



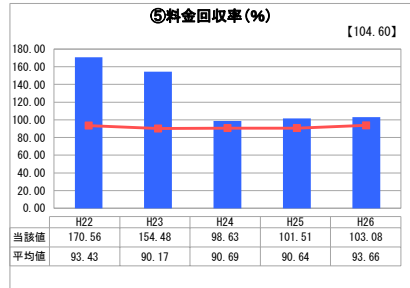
「累積欠損」



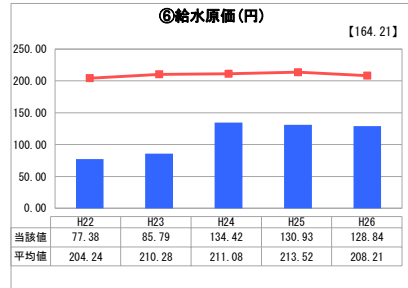
「支払能力」



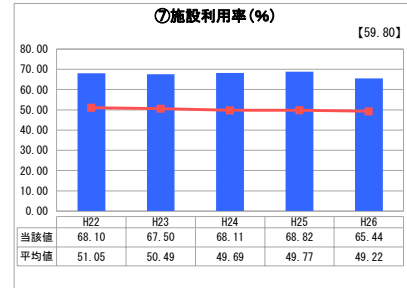
「債務残高」



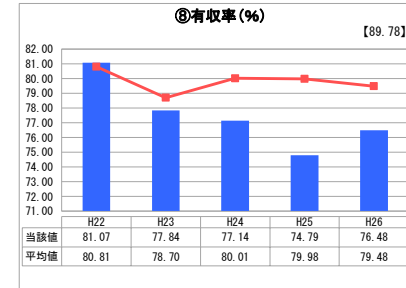
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

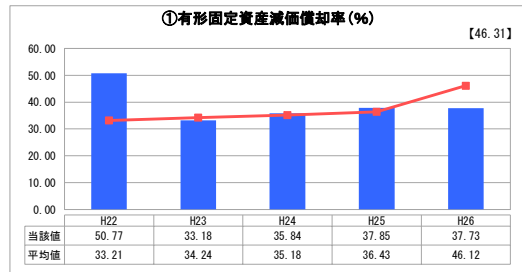


「施設の効率性」

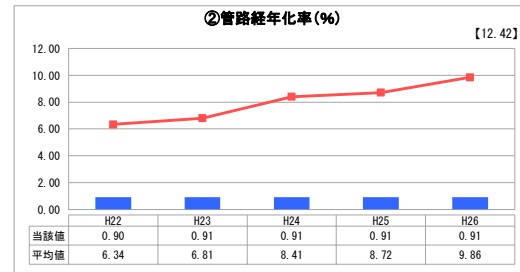


「供給した配水量の効率性」

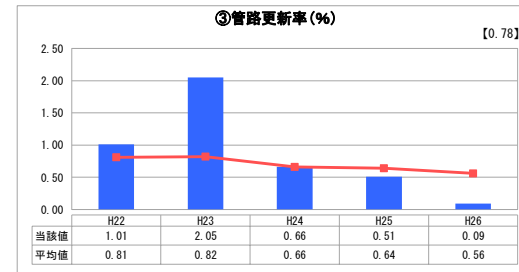
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

単年度収支についてははかるうじて黒字を維持しているが、大規模改修が完了し、減価償却が始まると赤字化となり欠損金が発生する恐れがある。その場合は料金見直しなどの対策が必要となると思われる。

給水原価、施設利用率については効率のよい運用ができていると思われるが、有収率については平均値を下回っており、漏水調査等による原因の特定と計画的な布設替などによる有収率の向上が急務となっています。

2. 老朽化の状況について

老朽化が著しいわけではないが有収率の向上を目指し、漏水等の原因の特定とそれに伴う計画的な管路の更新が必要と思われる。

全体総括

人口減少などにより給水収益の増加が見込めないなかで、設備更新に伴う減価償却費の増加により今後は収益が悪化する見込みである。有収率の改善と料金改定を含めた経営改善に向けた取り組みを進める必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。